

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 徳永 一夫

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	88,679	27.9	2,495	142.3	3,011	84.6
14年 9月中間期	69,344	3.2	1,029	-	1,631	-
15年 3月期	166,367	-	1,548	-	2,393	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,162	12.8	11.68	11.40
14年 9月中間期	2,479	-	13.38	13.36
15年 3月期	1,999	-	10.79	10.77

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 171百万円 14年 9月中間期 818百万円  
 15年 3月期 1,000百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 185,140,984株 14年 9月中間期 185,348,769株  
 15年 3月期 185,293,208株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	138,063		18,715		13.6	101.11
14年 9月中間期	134,500		17,127		12.7	92.42
15年 3月期	120,297		16,669		13.9	90.01

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 185,098,165株 14年 9月中間期 185,321,760株  
 15年 3月期 185,199,189株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,378	673	241	31,145
14年 9月中間期	5,103	289	4,591	38,828
15年 3月期	6,939	873	9,544	34,940

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	200,000	5,000	4,100

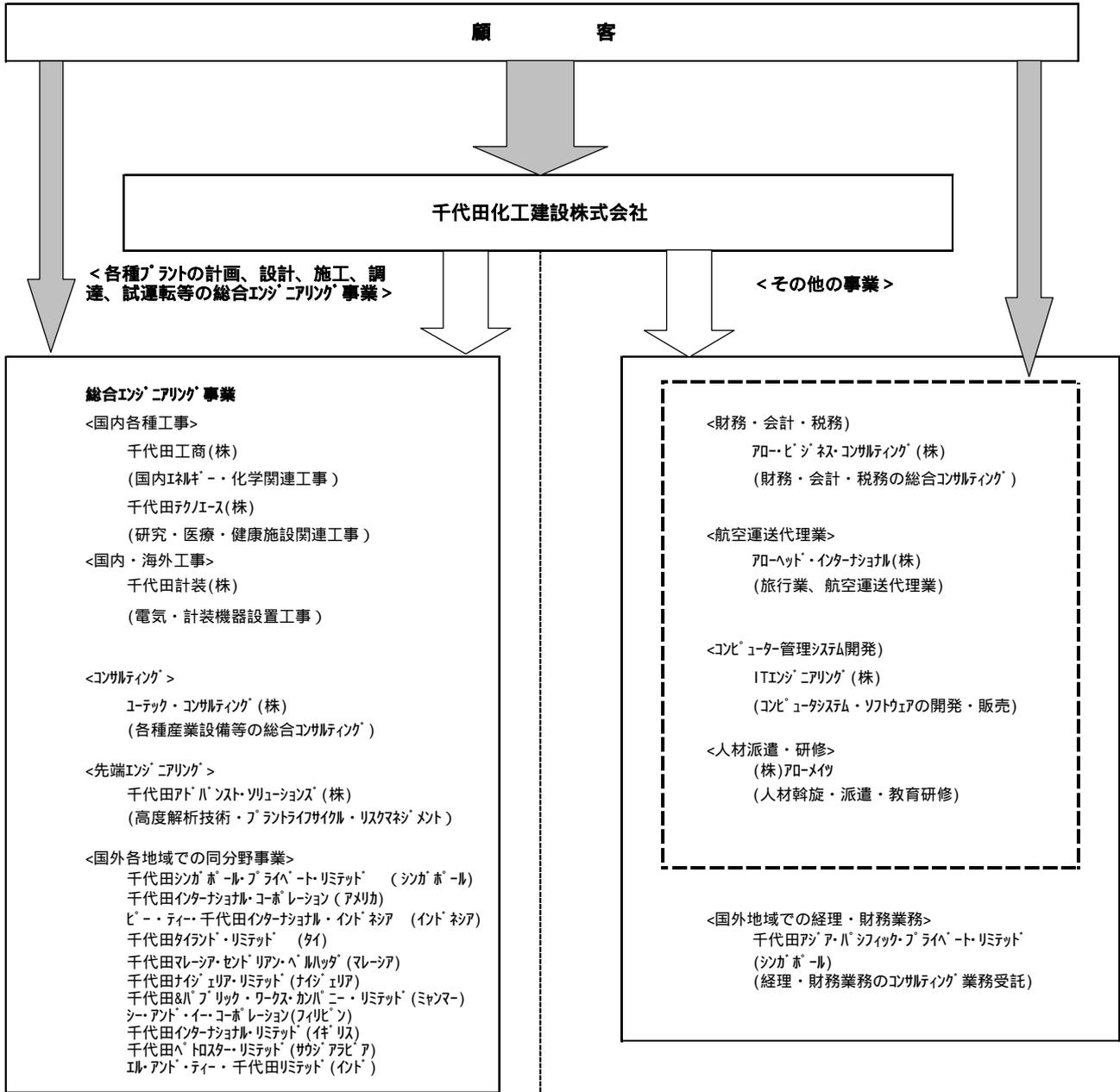
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円15銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 21社、持分法適用関連会社 6社により構成されております。エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する「ソリューション・プロバイダー機能」をビジネスの軸としており、グループ各社の持つ高度機能を最適に組み合わせ各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代の要請や地域・顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業システムの概要は以下の図のとおりであります。



連結子会社

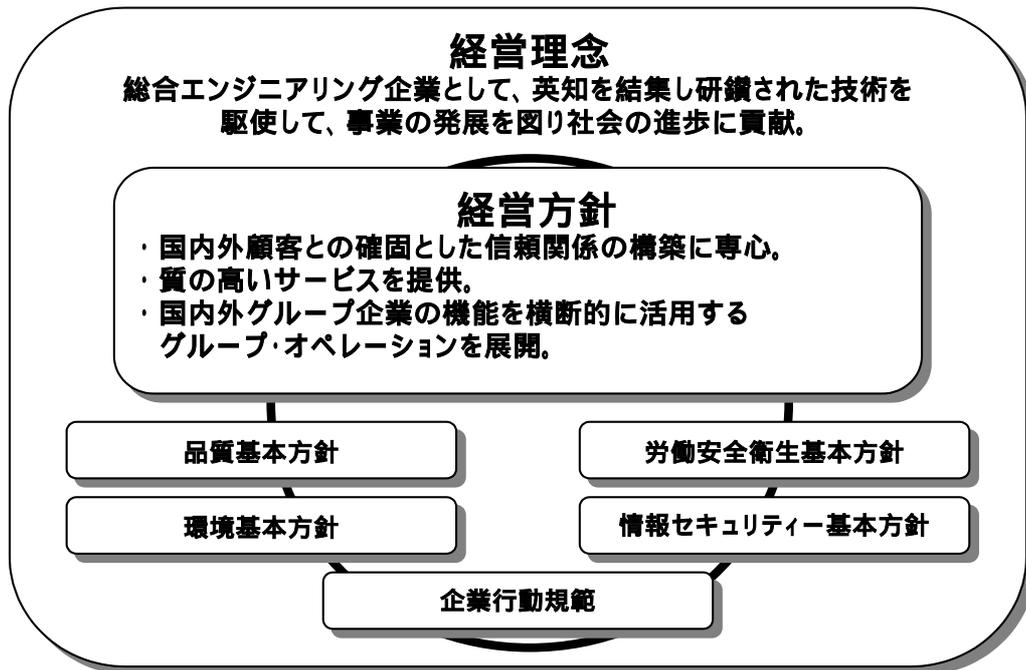
関連会社で持分法適用会社

⇨ 当社の業務請負、業務受託    ⇨ 顧客からの直接受注

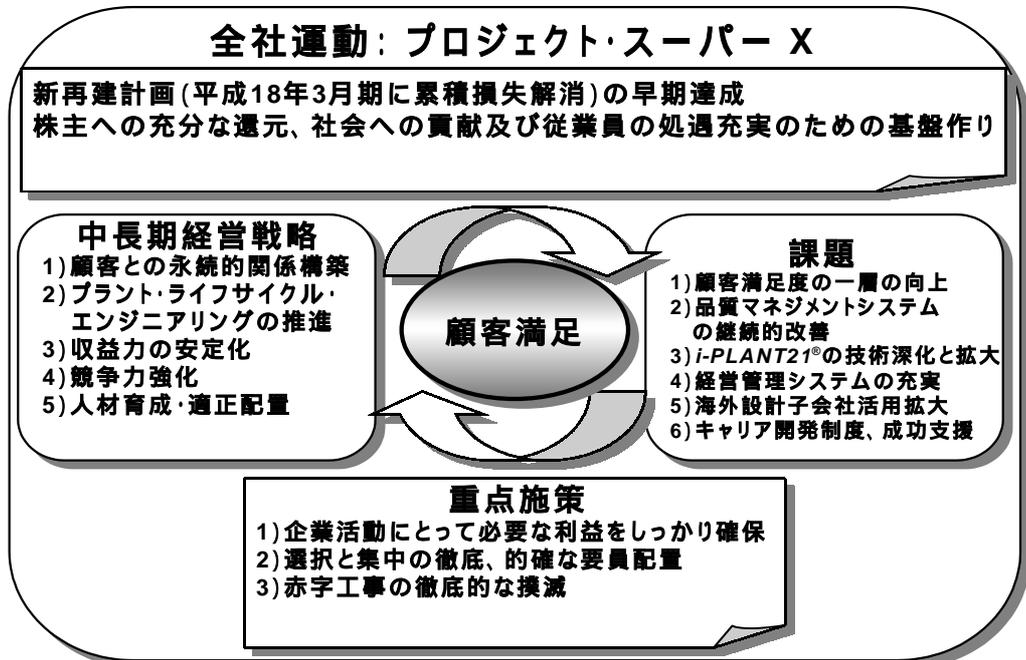
## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

社会と顧客からの信頼と共感を企業活動の基本に置き、顧客満足を追求いたします。



### 2. 中長期的な経営戦略



当社は、平成18年3月期までをカバーする「新再建計画」を平成13年3月期に策定し、実行に移しております。

新再建計画のうち、財務リストラクチャリング、人員及び固定費の削減、事業領域の見直し、グループ会社の見直しについては、平成14年3月期までに、目標通り完了し、また営業損益・経常損益・当期損益の全段階における単年度黒字化についても目標通り平成15年3月期に達成しました。

一方、新再建計画を一日でも早く達成できるよう、平成14年3月期から「プロジェクト・スーパー X」と名づけた全社運動を展開しております。「プロジェクト・スーパー X」においては、新再建計画の早期達成のみならず、受注・遂行・管理・財務・人材等企業のあらゆる力を更に強靱にし、加えて新規ビジネスモデルを育成することによって、株主の皆様への十分な還元、社会への貢献及び従業員への充実した処遇実現のための基盤を作ることを重点施策としております。

この重点施策のもと、中長期経営戦略を以下の通り策定し、経営トップから従業員まで一丸となって目標達成に邁進しております。その実施に際しては、個別戦略テーマ毎の重点目標、アクションプラン及び達成度管理に加え、バランス・スコアカード方式を導入し各戦略テーマ間を統合的に管理することで、経営品質の一層の向上を図ってまいります。

#### 1) 顧客との永続的關係構築 【顧客の視点】

持続可能な発展を目指す社会・顧客に対し、当社グループの高度な先端技術の付加価値と経営資源を集中投入し、プラント資産のサプライヤーを超越した、末永い事業パートナーとして選ばれる関係の構築・継続を図ります。

#### 2) プラント・ライフサイクル・エンジニアリングの推進 【顧客の視点】

従前のビジネスモデル（EPC：設計、機器調達、施工）の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE：Plant Lifecycle Engineering）と呼ぶ新規ビジネスモデルを推進し、顧客プラント資産の競争力向上に貢献します。

PLE：プラント資産の計画からEPC・メンテナンス・運転・改造・除却・次なる設備投資ビジネスプラン提案までに亘るプラント資産のライフサイクル全体を対象に、顧客とデータベースを共有した上でコスト・品質・安定生産・労働安全衛生・環境負荷等の利益相反する関係を分析し、全体最適化されたサービスを当社グループ一体で提供いたします。

#### 3) 収益力の安定化 【財務の視点】

当社グループの強みの一つであるプロジェクト遂行力にリスク管理能力を加え、確実性の高いプロジェクト遂行力へ深化させてまいります。また、営業キャッシュ・フローの重視を徹底してまいります。

#### 4) 競争力強化 【業務プロセスの視点】

ITを駆使し業務効率を更に改善することで、グループオペレーションの効率化とスピードアップを一層進めます。更に、海外設計子会社の機能拡大と活用強化を更に進めると共に、多方面との戦略的アライアンスを積極的に推進し、競争力を強化してまいります。

#### 5) 人材育成・適正配置 【人材と変革の視点】

世界のエンジニアリング企業のフロント・ランナーとしての地位を固めるために、人材開発・育成に注力します。加えて、フレキシブルな要員配置を徹底します。

### 3. 目標とする経営指標

「新再建計画」に基づき、累積損失解消を当面の目標としておりましたが、1年前倒しとなります平成17年3月期での目標達成が見えてまいりました。目標を確実に達成できるよう、前述の「プロジェクト・スーパー X」を推進してまいります。

#### 4. 利益配分に関する基本方針

累積損失の早期解消が、株主の皆様への十分な還元、当社事業の永続的な発展並びに従業員の処遇向上に繋がるものと認識しております。安定配当実現のための収益力を持った企業体質への転換のため、「プロジェクト・スーパー X」を強力に推進してまいります。

#### 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株主数の増加、その結果としての当社株式の流動性確保を、重要課題と認識しております。この認識に基づき、定時株主総会の運営方法の改定（報告書の読み上げではなく、視覚面での訴求を中心とするプレゼンテーションの実施）、インターネットホームページのリニューアル（投資家層の視点を取り入れる方向性を強化）、事業報告書の充実等に取り組んでまいりました。

これら施策の成果として、当社株式の流動性は、現在のところ概ね確保されていると認識しております。今後とも、当社株式の流動性確保・向上に向けた施策を継続していきます。

投資単位の引下げについては、市場動向を勘案の上、株主利益の視点から必要と判断される際に、検討してまいります。

#### 6. 対処すべき課題

健全な経営の回復と持続可能な中長期的発展を目指して以下の課題に取り組んでまいります。個別課題の目標及び達成度管理に加え、前述の通りバランス・スコアカード方式を導入し、個別課題間の統合的管理を効率的に実施してまいります。

##### 1) 顧客満足度の一層の向上 【顧客の視点】

顧客満足度の定期的測定等により、顧客要望の変化や市場動向の変化をしっかりと把握し、それらに的確に対応する仕組み作りを強化すると共に、常に緊張感を持った経営を実践してまいります。

##### 2) 品質マネジメントシステムの継続的改善 【顧客の視点】

当社グループの強みの一つであるプロジェクト遂行力を継続的に改善するための仕組みを品質マネジメントシステムの一環として再編成いたしました。その運用を徹底してまいります。

##### 3) *i-PLANT21*®の技術深化と拡大 【業務プロセスの視点】

E（設計）、P（調達）、C（工事）をシームレスに繋ぎデータベース化する、当社グループ独自の統合プロジェクト・エンジニアリング・システム（*i-PLANT21*®）の適用領域の深化を進めます。更に、エンジニアリング・ソフトウェア業界のリーディングカンパニーである米国インターグラフ社と戦略的アライアンス契約を締結し、当社グループが持つ各種データベース及びそれに内包されているEPC遂行上の知識・ノウハウ（*i-PLANT21*®）と、インターグラフ社が持つプラントのライフサイクル全体におけるエンジニアリング・データ管理ソフトウェア（*SmartPlant*® Foundation）との統合（次世代*i-PLANT21*®の開発）を加速し、競争力の強化を図ります。

##### 4) 経営管理システムの充実 【財務の視点】

リスクの芽を早期に把握し摘み取る、プロジェクト・モニタリング体制を一層強化してまいります。また、当社グループ企業とのIT統合を実施し、経営情報の集約スピードアップや当社グループ内で現金等を本社に集約・集中管理する仕組みを構築し、営業キャッシュ・フロー含む資金管理の最適化を図ってまいります。

5) 海外設計子会社活用拡大 【業務プロセスの視点】

海外設計子会社の機能拡大を更に進め、海外工事・国内工事共に、品質を維持しながら、コスト競争力があり、かつ機動的な遂行を推進してまいります。更に、プロジェクト遂行系IT基盤を共有するヴァーチャル・シングル・オフィス・オペレーション体制（当社と、国内外グループ各社が、IT基盤を共有して、一つの同じ執務場所であるかのように、スムーズに業務遂行する体制）を一層効率化してまいります。

6) キャリア開発制度、成功支援 【人材と変革の視点】

全社横断的かつ中長期的な見地で人材開発を企画・実施・評価・是正する専門組織を設置し、人材の高度プロフェッショナル化を強力に進めます。加えて、当社グループ全体の中で人材の適材適所化を進めます。

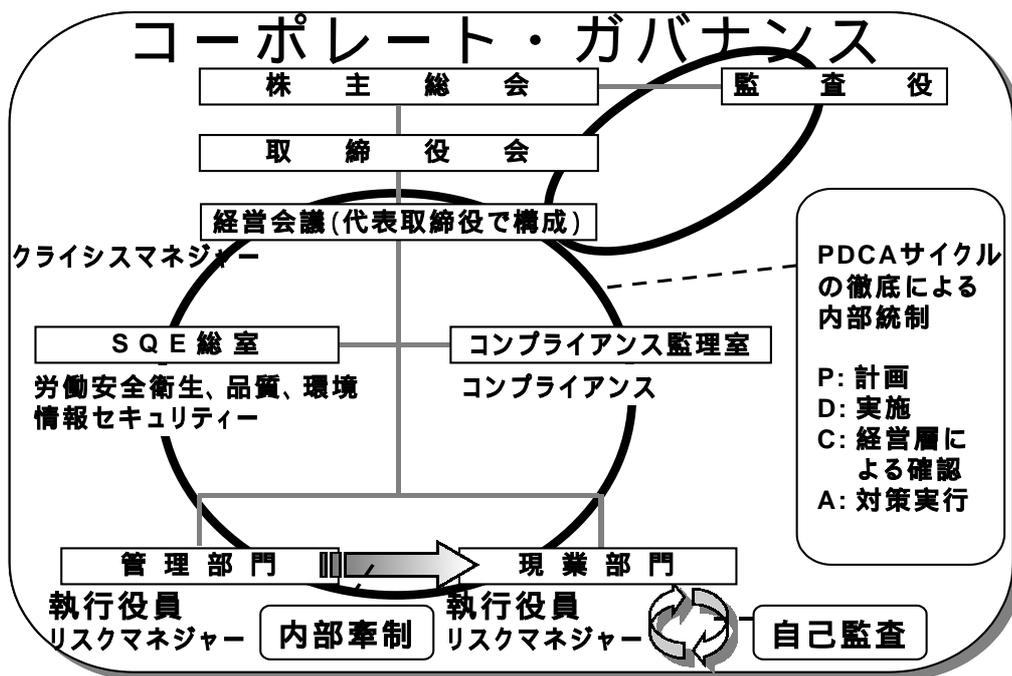
7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の皆様を始めとする社会・顧客の信頼と共感を得ることが、あらゆる企業活動の基本であると認識し、経営の透明性・健全性を担保してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役制度採用会社であり、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役1名、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役3名を擁しております。

当社は、平成14年3月期より執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による経営管理機能の強化を図りました。

意思決定に関しては、変化の早い社会・経済状況に対する確に対応すべく、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役で構成され、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下で行います。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。

取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、その執行状況を、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議の席上で、取締役に対して適宜報告しております。取締役は執行役員の業務執行を監視する一方、監査役は取締役の業務遂行に対する適法監査を実施しております。

業務遂行上要求される、コンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティー等に対しては、経営会議直属の組織が、各部門を監査し、懸念があれば速やかに経営会議に報告される体制を構築しております。これら組織は、各部門に対する一方的な監査というよりも、各部門との密なコミュニケーションに基づく事前察知・事前相談・事前解決に重点を置いた運営をしております。

一方、個別のプロジェクトの遂行・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック／内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これら一連のシステムは、その業務サイクル（計画 実施 経営層による確認 対策実行）を徹底する過程において、内部統制を有効に機能させるため、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分かつ適切に発揮されているかが確認されております。

当中間連結会計期間においては、内部牽制機能と経営の透明性の更なる向上のため、管理部門の専門監査員が、経営陣の視点で、現業部門が策定した遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を開始しました。

#### 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役として、米国ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社の会長1名、社外監査役として、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元賛事、弁護士の3名がおります。

当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、米国ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社は、当社と一部競業関係にあります。石油及び石油化学分野で技術提携を行っており、また関連会社を通じての資本的关系があります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は緩やかに回復し、個人消費は横這いで推移したものの、米国経済の回復に伴う輸出環境の好転や株価上昇により景気は持ち直しの動きがみられました。一方、海外では、欧州経済は停滞し、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響を受けたアジアの景気が総じて低調となる中、中長期的に有望なマーケットである中国では力強い成長が継続しました。

国内プラント市場では、石油各社による燃料油の低硫黄化案件や化学各社が進める中国での樹脂製造設備などへの投資が堅調に推移しております。また政府主導によりCO<sub>2</sub>削減に向けた火力発電燃料のLNG転換事業が開始されたことを受け、今後クリーンエネルギーとしての天然ガス利用が拡大する見通しの中、LNG受入基地に関する検討が活発化してきました。

海外プラント市場では、北米での天然ガス生産が漸減傾向にあり、その対策としてエネルギーの海外調達を積極化する米国によるLNG輸入の拡大が見込まれます。市場の自由化によりガス供給事業への新規参入が活発化している欧州諸国でもLNG輸入量が引き続き増加傾向にある中、英国では新たなLNG輸入を発表しました。また、インドはカタールとLNG供給契約を結び、中国もガス購入契約をインドネシアやオーストラリアと締結するなどエネルギーのガスシフトは着実に進捗しつつあります。一方、テロ等による政情不安が続く中近東諸国においても、ガス処理設備、LNG・LPG設備の増設計画が引き続き堅調に推移しました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結受注工事高は、当初予定通り大型案件を獲得できたため、期首発表通期予想 2,700億円の 9割程度を中間期末迄に達成し 2,415億22百万円（前中間連結会計期間比 138.6%増）となり、その内訳は、国内 409億34百万円（同 1.4%減）、海外 2,005億88百万円（同 235.9%増）となりました。

受注工事の主なものは、次のとおりです。

- ・ロシア向けサハリン2プロジェクト（LNG液化設備建設工事及び原油輸出設備追加工事）
- ・カタール向けLNG液化設備追加工事
- ・エクソン・モービル向けカタール湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事
- ・LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地設備工事
- ・三愛プラント工業(株)向け三愛石油(株)貯油タンク増設工事
- ・呉羽化学工業(株)の中国合弁会社向け中国/PVDC（塩化ビリニデン樹脂）工場建設工事
- ・新日本石油精製(株)向け水島製油所第10水素化脱硫装置
- ・アラブ首長国向け向けLPG設備第4系列基本設計業務

連結完成工事高については、大型工事の進捗が順調に上がったため、期首発表した中間予想 800億円を 10%上回る 886億79百万円（同 27.9%増）となり、その内訳は、国内 278億48百万円（同 8.5%減）、海外 608億31百万円（同 56.3%増）となりました。

完成工事の主なものは、次のとおりです。

- ・カタール向けLNG液化プラント第3系列増設工事の出来高部分
- ・サウジアラビア向けエチレンプラント建設工事の出来高部分
- ・オマーン向けLNG液化設備建設工事の出来高部分
- ・ロシア向けサハリン2プロジェクト（LNG液化設備建設工事）の出来高部分
- ・サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事の出来高部分
- ・太陽石油(株)向けCDU増強及び原油スプリッター建設工事
- ・カタール向けLNG液化設備第3系列デボトル工事基本設計業務
- ・中国機械輸出入/貴州水晶有机化工(集団)有限公司向け酢酸プロジェクト・フェーズ1基本設計業務

業績面では、選別受注の徹底、プロジェクト遂行力及びリスク管理力の強化による個別工事採算の改善、販売費及び一般管理費の削減効果など複合要因の結果、営業利益は 24億95百万円（同 142.3%増）となり、経常利益についても、期首発表 14億円を 115%上回る 30億11百万円（同 84.6%増）へ大幅増となりました。中間純利益は、回収懸念債権の減少等に伴う貸倒引当金戻入れ、及び業績本格回復に伴う繰延税金資産計上で期首発表 10億円を 116%上回る 21億62百万円（同 12.8%減）の計上となりました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	受注工事高	完成工事高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
平成13年9月中間期	991	716	19	17	2
平成14年9月中間期	1,012	693	10	16	24
平成15年9月中間期	2,415	886	24	30	21
(参考)平成15年3月期	2,490	1,663	15	23	19

(単位：百万円、%)

平成16年3月期中間連結業績予想数値の修正 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	完成工事高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(平成15年5月16日発表)(A)	80,000	1,400	1,000
今回発表実績(平成15年9月中間期)(B)	88,679	3,011	2,162
増減額(B-A)	8,679	1,611	1,162
増減率	10.8	115.1	116.2
前中間期(平成14年9月中間期)実績	69,344	1,631	2,479

一方、当中間期の単体受注工事高は、期首発表通期予想 2,300億円の 9割以上を中間期末までに達成し 2,132億38百万円(前中間会計期間比 163.3%増)へ大幅増となり、その内訳は、国内 281億6百万円(同 2.1%減)、海外 1,851億32百万円(同 254.2%増)となりました。完成工事高は、期首発表した中間予想 600億円を 17%上回る 707億3百万円(同 41.4%増)を達成し、その内訳は、国内 142億24百万円(同 1.1%増)、海外 564億79百万円(同 57.1%増)となりました。

業績面では、営業利益は、12億38百万円(同 329.2%増)、経常利益についても、期首発表予想 13億円を 22%上回る 15億96百万円(同 13.7%減)となりましたが、中間純利益は、期首発表予想 10億円を 26%下回る 7億35百万円(同 75.0%減)を計上するに止まりました。

(単位：百万円、%)

平成16年3月期中間業績予想数値の修正 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	完成工事高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(平成15年5月16日発表)(A)	60,000	1,300	1,000
今回発表実績(平成15年9月中間期)(B)	70,703	1,596	735
増減額(B-A)	10,703	296	265
増減率	17.8	22.8	26.5
前中間期(平成14年9月中間期)実績	50,013	1,850	2,937

## 2. 当中間連結会計期間の財政状態

### 1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び株主資本の状況

#### 資産の部

円高に伴う外貨建長期未収入金の期末残高が減少したことなどにより固定資産は 3億75百万円減少しましたが、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴うJV持分資産の増加などにより流動資産は 181億41百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 177億65百万円増加しました。

#### 負債の部

工事未払などの仕入債務が 43億13百万円減少しましたが、未成工事受入金残高の増加 162億17百万円、退職給付引当金の増加 5億78百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 157億13百万円増加しました。

#### 資本の部

株主資本は、中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて 20億46百万円増加しました。しかしながら、総資産が増加したことから、株主資本比率は 13.6%となり、前連結会計年度末比ほぼ横這いに止まりました。

### 2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

#### 営業活動による資金収支

税金等調整前中間純利益 17億87百万円や未払消費税の増加 6億68百万円、減価償却費 5億95百万円の計上、並びに退職給付引当金の増加 5億78百万円に加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金）の増減額合計も 16億94百万円の増加となりました。しかしながら、キャッシュ・フロー計算書上では支出となる、ジョイントベンチャー持分資産の増加が 115億85百万円であったことから、営業活動の資金収支としては 33億78百万円のマイナスとなりました。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 82億6百万円のプラスとなります。

#### 投資活動による資金収支

長期貸付金の回収などによる収入がありましたが、IT関連のソフトウェア投資などを実施した結果、6億73百万円のマイナスとなりました。

#### 財務活動による資金収支

借入金返済により 2億41百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 311億45百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 37億94百万円減少しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額 (*)	株主資本	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成13年9月中間期	1,309	1,158	151	42	3	61	325
平成14年9月中間期	1,345	1,173	171	51	2	45	388
平成15年9月中間期	1,380	1,193	187	33	6	2	311
(参考)平成15年3月期	1,202	1,036	166	69	8	95	349

\* ) 少数株主持分を含む

キャッシュ・フロー指標	平成13年	平成14年	平成15年	平成15年 9月中間期	備考
自己資本比率	11.0%	11.7%	13.9%	13.6%	株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	35.3%	29.8%	49.9%	85.4%	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	-	2.7年	2.7年	-	有利子負債 / 営業CF
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	17.5	11.7	-	営業CF / 支払利息

参考) 実質的な営業キャッシュ・フローによる債務償還年数は 2.2年、インタレスト・カバレッジ・レシオは 40.0であります。

### 3. 通期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府が推進する構造改革の進捗や円高への懸念はありますが、企業収益が緩やかな増加基調にある中、景気の更なる回復が期待されます。

国内では、石油業界において引き続きガソリン低硫黄化工事を中心とした受注が見込まれ、また競争力強化を目指す石油化学各社によるコンビナート地区単位での連携模索の動きに対応し、石油各社等も含めた地区全体を睨んだ省エネルギー対応、技術連携等、当社グループの保有する技術的知見（ピンチ・テクノロジー）を活かした提案を実施し、将来の大型案件受注へ向けた営業展開を図ってまいります。

海外では、イラク復興への動きなど中東情勢の先行きには依然として不透明感が残りますが、エネルギー・メジャー企業のガスシフトが進展する為、ガス田の井戸元など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大して行くことが予想されます。このような外部環境において、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービス能力（地球に広く分布する天然ガスを利用して価値を生み出す、上流から最終マーケットに至るまでのプロジェクトチェーンに対して、当社グループが提供出来るトータルエンジニアリングサービス能力）への需要は益々増大することが期待されます。

こうした状況の下、平成16年3月期の業績見通しにつきましては、1米ドル110円を前提として、連結受注工事高 2,800億円（期首発表通期予想 2,700億円）、連結完成工事高 2,000億円（同 2,000億円）、連結経常利益 50億円（同 42億円）、連結当期純利益 41億円（同 34億円）を見込んでおります。

また、単体では受注工事高 2,300億円（同 2,300億円）、完成工事高 1,600億円（同 1,600億円）、経常利益 35億円（同 35億円）、当期純利益 33億円（同 33億円）を予想しております。

なお、期末の配当金につきましては、引き続き無配を予定しております。

#### 【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しのみによりに依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

## (4) 1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1			40,090		32,272		36,112	
2	*1		25,392		29,417		25,374	
3			30,943		27,273		21,105	
4			263		854		194	
5	*4		8,914		20,257		8,672	
6	*6		5,505		5,533		6,098	
			721		536		628	
			110,387	82.1	115,071	83.3	96,929	80.6
流動資産合計								
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	*1	6,582		6,663		6,675		
		3,108	3,474	3,311	3,351	3,199	3,476	
(2)		1,158		817		959		
		940	217	616	200	825	134	
(3)		5,186		5,196		5,177		
		4,302	883	4,278	918	4,249	928	
(4)	*1		2,526		2,526		2,526	
			7,102		6,998		7,067	
有形固定資産合計								
2			2,160		2,416		2,317	
3 投資その他の資産								
(1)	*1,*6		3,917		4,341		4,206	
(2)			555		671		631	
(3)	*6		5,853		5,405		5,793	
(4)	*5		6,713		5,526		5,650	
(5)			264		79		82	
(6)			2,868		2,224		2,367	
			5,323		4,409		4,485	
					263		263	
			14,850		13,577		13,983	
投資その他の資産合計								
			24,112	17.9	22,991	16.7	23,367	19.4
固定資産合計								
資産合計								
			134,500	100.0	138,063	100.0	120,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		39,608		42,197		46,511	
2	*1, *2	13,020		8,066		8,202	
3		483		132		294	
4		42,028		41,389		25,172	
5		12					
6		961		945		694	
7		1,250		1,276		1,375	
8	*7	800		2,146		800	
9		5,456		8,415		6,354	
		103,621	77.0	104,571	75.7	89,404	74.3
流動負債合計							
固定負債							
1	*1	10,528		10,367		10,422	
2		11		10		9	
3		2,433		3,489		2,910	
4		211		309		270	
5		85		93		111	
		13,270	9.9	14,271	10.3	13,724	11.4
		116,892	86.9	118,842	86.0	103,129	85.7
負債合計							
(少数株主持分)							
		480	0.4	504	0.4	499	0.4
少数株主持分							
(資本の部)							
		12,027	8.9	12,027	8.7	12,027	10.0
		5,818	4.3	5,818	4.2	5,818	4.8
		16	0.0	1,312	1.0	496	0.4
		11	0.0	18	0.0	10	0.0
		692	0.5	360	0.2	642	0.5
		21	0.0	101	0.1	48	0.0
		17,127	12.7	18,715	13.6	16,669	13.9
		134,500	100.0	138,063	100.0	120,297	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

(4) 2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			69,344	100.0		88,679	100.0		166,367	100.0
完成工事原価			63,852	92.1		82,098	92.6		155,924	93.7
完成工事総利益			5,492	7.9		6,580	7.4		10,443	6.3
販売費及び一般管理費	*1		4,462	6.4		4,085	4.6		8,894	5.4
営業利益			1,029	1.5		2,495	2.8		1,548	0.9
営業外収益										
1 受取利息		147			176		331			
2 受取配当金		20			46		28			
3 為替差益					303					
4 持分法による 投資利益		818			171		1,000			
5 不動産賃貸収入							205			
6 その他		263	1,250	1.8	186	884	1.0	186	1,751	1.0
営業外費用										
1 支払利息		284			202		528			
2 不動産賃貸費用					49		93			
3 為替差損		242					178			
4 その他		121	648	0.9	115	367	0.4	106	906	0.5
経常利益			1,631	2.4		3,011	3.4		2,393	1.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,461			199		1,167			
2 子会社株式売却益		314					314			
3 前期損益修正益	*2						184			
4 その他		239	2,015	2.9	0	200	0.2	42	1,708	1.0
特別損失										
1 偶発損失引当金 繰入額		800			1,346		800			
2 ゴルフ会員権評価損							294			
3 投資損失引当金 繰入額							263			
4 固定資産売却損	*3	75					79			
5 その他		94	970	1.4	78	1,425	1.6	155	1,593	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,677	3.9		1,787	2.0		2,508	1.5
法人税、住民税 及び事業税		888			267		951			
外国税金還付額		317					317			
法人税等調整額		388	181	0.3	659	392	0.4	146	487	0.3
少数株主利益			15	0.0		17	0.0		22	0.0
中間(当期)純利益			2,479	3.6		2,162	2.4		1,999	1.2

(4) 3 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,818		
資本準備金期首残高		5,818	5,818			5,818	5,818
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,818		5,818		5,818
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					496		
連結剰余金期首残高		2,516	2,516			2,516	2,516
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,479		2,162		1,999	
2 持分法適用会社増加に 伴う増加高		20	2,499		2,162	20	2,019
利益剰余金減少高							
持分法適用会社減少に 伴う減少高				352	352		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			16		1,312		496

## (4) 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,677	1,787	2,508
減価償却費		623	595	1,225
貸倒引当金の減少額		1,187	167	967
受取利息及び受取配当金		168	222	359
支払利息		284	202	528
為替差損		640	380	915
持分法による投資利益		818	171	1,000
子会社株式売却益		314		314
投資有価証券評価損		50		
固定資産売却損		75		90
ゴルフ会員権評価損				294
売上債権の減少額 (は増加額)		2,187	4,042	1,144
未成工事支出金の減少額 (は増加額)		7,033	6,167	2,804
仕入債務の増加額 (は減少額)		734	4,313	6,167
未成工事受入金の増加額 (は減少額)		8,315	16,217	8,540
賞与引当金の増加額 (は減少額)		33	99	158
退職給付引当金の増加額		604	578	1,081
完成工事補償引当金の 増加額(は減少額)		126	251	140
投資損失引当金の増加額 (は減少額)			0	263
偶発損失引当金の増加額		800	1,346	800
ジョイントベンチャー 持分資産の増加額			11,585	
未払消費税の増加額 (は減少額)		1,961	668	1,845
その他		255	1,349	1,932
小計		4,456	3,392	6,747
利息及び配当金の受取額		1,390	462	1,576
利息の支払額		364	205	594
法人税等の支払額		379	243	790
営業活動による キャッシュ・フロー		5,103	3,378	6,939

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50	1	48
定期預金の払戻による収入		489	30	588
投資有価証券の取得 による支出		12	18	118
投資有価証券の売却 による収入		2		7
連結子会社株式の取得 による支出				30
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		115		115
有形固定資産の取得 による支出		144	266	296
有形固定資産の売却 による収入		127	4	141
無形固定資産の取得 による支出		408	466	852
無形固定資産の売却 による収入				1
短期貸付金純減少額		14	1	51
長期貸付による支出		530	73	637
長期貸付金の回収 による収入		0	115	193
その他		107	0	11
投資活動による キャッシュ・フロー		289	673	873
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		4,148	45	8,717
長期借入による収入		0		8
長期借入金の返済 による支出		427	142	792
その他		15	53	42
財務活動による キャッシュ・フロー		4,591	241	9,544
現金及び現金同等物に係る 換算差額		271	498	459
現金及び現金同等物の 減少額		48	3,794	3,937
現金及び現金同等物 の期首残高		38,677	34,940	38,677
現金及び現金同等物の 新規連結による増加額		200		200
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,828	31,145	34,940

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 25社            主要な連結子会社名            千代田工商(株)            千代田計装(株)            千代田テクノエース(株)            アロー・ビジネス・コンサルティング(株)            アローヘッド・インターナショナル(株)            ユーテック・コンサルティング(株)            千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)            千代田シンガポール・プライベート・リミテッド            シー・アンド・イー・コーポレーション            千代田インターナショナル・コーポレーション            千代田インターナショナル・リミテッド            ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア            千代田&amp;パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド            千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド            千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ            千代田タイランド・リミテッド 他9社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成13年6月に、千代田リゾート(株)は、平成14年3月に会社を清算したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、アロー・ヒューマンリソース(株)は、平成14年9月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、当中間連結会計期間は中間損益計算書を連結しております。</p> <p>また、平成14年4月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社            主要な連結子会社名            千代田工商(株)            千代田計装(株)            千代田テクノエース(株)            アロー・ビジネス・コンサルティング(株)            アローヘッド・インターナショナル(株)            ユーテック・コンサルティング(株)            千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)            千代田シンガポール・プライベート・リミテッド            シー・アンド・イー・コーポレーション            千代田インターナショナル・コーポレーション            千代田インターナショナル・リミテッド            ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア            千代田&amp;パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド            千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド            千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ            千代田タイランド・リミテッド 他5社</p> <p>千代田ドイチュランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービシーズ及び千代田ポルスカSP.ZO.O.は、平成14年12月に会社を清算したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社            主要な連結子会社名            千代田工商(株)            千代田計装(株)            千代田テクノエース(株)            アロー・ビジネス・コンサルティング(株)            アローヘッド・インターナショナル(株)            ユーテック・コンサルティング(株)            千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)            千代田シンガポール・プライベート・リミテッド            シー・アンド・イー・コーポレーション            千代田インターナショナル・コーポレーション            千代田インターナショナル・リミテッド            ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア            千代田&amp;パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド            千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド            千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ            千代田タイランド・リミテッド 他8社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成13年6月に、千代田リゾート(株)は、平成14年3月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、平成14年12月に商号を(株)アロー・メイツに変更したアロー・ヒューマンリソース(株)は、平成14年9月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、平成14年9月までの損益計算書を連結し、平成14年10月から持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>平成14年4月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(口)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。</p> <p>非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(口)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。</p> <p>非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>当連結会計年度より連結範囲に含めております。 また、千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービシーズ及び千代田ポルスカSP.ZO.O.は、平成14年12月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(口)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。</p> <p>非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 7社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他5社</p> <p>なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(口)非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他3社</p> <p>なお、ケログ・千代田・サービス・リミテッド他1社については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(口)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 8社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他5社</p> <p>なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、平成14年12月に商号を㈱アローメイツに変更したアローヒューマンリソース㈱は、平成14年10月から持分法を適用しております。</p> <p>(口)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(八) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(八) 同左</p>	<p>主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(八) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他7社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他4社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他5社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1570 762 1711"> <tr> <td>建物</td> <td>38年～64年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	38年～64年	機械装置及び運搬具	4年～13年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="818 1570 1090 1711"> <tr> <td>建物</td> <td>11年～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	11年～57年	機械装置及び運搬具	4年～13年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
建物	38年～64年														
機械装置及び運搬具	4年～13年														
工具器具及び備品	2年～15年														
建物	11年～57年														
機械装置及び運搬具	4年～13年														
工具器具及び備品	2年～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当中間連結会計期間より12年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの12年から当中間連結会計期間より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当連結会計期間より12年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、22,155百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他10社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、43,546百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、53,278百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>その他 当中間連結会計期間 末の為替オプションの 残高はありません。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸 表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理に ついて 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜 方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等 と仮受消費税等の中間 連結会計期間末の相殺 後の金額は、流動資産 の「その他」及び流動 負債の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>その他 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸 表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 について 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用 しております。</p>	<p>その他 当連結会計年度末の 為替オプションの残高 はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 について 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜 方式によっておりま す。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から 連結納税制度を適用し ております。</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、且つ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、且つ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>従来、当社は不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が41百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>1 従来、当社は不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当連結会計年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が53百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法を当連結会計年度の1株当たり情報の算定に適用した場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ジョイントベンチャー持分資産」の金額は4,468百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」及び「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は50百万円、「ゴルフ会員権評価損」の金額は44百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸費用」の金額は46百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は692百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																														
<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)803百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,696百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	295百万円	建物	1,416百万円	土地	1,980百万円	投資有価証券	4百万円	合計	3,696百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)526百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	98百万円	建物	1,330百万円	土地	1,980百万円	投資有価証券	4百万円	合計	3,414百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)664百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,554百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	196百万円	建物	1,372百万円	土地	1,980百万円	投資有価証券	4百万円	合計	3,554百万円
完成工事未収入金	295百万円																															
建物	1,416百万円																															
土地	1,980百万円																															
投資有価証券	4百万円																															
合計	3,696百万円																															
完成工事未収入金	98百万円																															
建物	1,330百万円																															
土地	1,980百万円																															
投資有価証券	4百万円																															
合計	3,414百万円																															
完成工事未収入金	196百万円																															
建物	1,372百万円																															
土地	1,980百万円																															
投資有価証券	4百万円																															
合計	3,554百万円																															
<p>* 2 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p>	<p>* 2 同左</p>	<p>* 2 同左</p>																														
<p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 1,432百万円</p> <p>(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対する保証 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 25,382,967) 3,111百万円 (SR 285,675) 9百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,897,606) 228百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証計 3,349百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 10,394,295) 1,274百万円 借入金保証計 1,274百万円</p> <hr/> <p>関係会社等合計 4,624百万円 債務保証総合計 6,056百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]</p>	<p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 1,222百万円</p> <p>(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対する保証 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 41,894,414) 4,660百万円 (SR 4,674,963) 138百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 96,324) 12百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証計 4,812百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 5,321,000) 591百万円 借入金保証計 591百万円</p> <hr/> <p>関係会社等合計 5,404百万円 債務保証総合計 6,626百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]</p>	<p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 1,340百万円</p> <p>(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対する保証 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) 4,674百万円 (SR 2,457,051) 78百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) 232百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証計 4,984百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) 905百万円 借入金保証計 905百万円</p> <hr/> <p>関係会社等合計 5,890百万円 債務保証総合計 7,231百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]</p>																														

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																								
<p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,992百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当中間連結会計期間においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">その他 (流動資産)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,201百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	50百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,803百万円	合計	7,201百万円	<p>* 4 同左</p> <p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,963百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">その他 (流動資産)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,739百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額及び関連会社の工事履行保証損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,352百万円	合計	6,739百万円	<p>* 4 同左</p> <p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">その他 (流動資産)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,132百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	41百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円
その他 (流動資産)	50百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,803百万円																									
合計	7,201百万円																									
その他 (流動資産)	40百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,352百万円																									
合計	6,739百万円																									
その他 (流動資産)	41百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,744百万円																									
合計	7,132百万円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地代家賃</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与 手当	990百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	230百万円	(3) 退職給付費用	198百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	59百万円	(5) 地代家賃	450百万円	(6) 貸倒引当金 繰入額	348百万円	建物	32百万円	備品	0百万円	土地	42百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3</p>	(1) 従業員給与 手当	858百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	232百万円	(3) 退職給付費用	186百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	56百万円	(5) 業務委託費	475百万円	(6) 貸倒引当金 繰入額	78百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>276百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 前連結会計年度において見積 り計上した未払利息の取崩額で あります。</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与 手当	1,800百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	246百万円	(3) 退職給付費用	429百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	112百万円	(5) 貸倒引当金 繰入額	276百万円	建物	32百万円	機械装置	0百万円	備品	0百万円	土地	42百万円	無形固定資産	3百万円
(1) 従業員給与 手当	990百万円																																																			
(2) 賞与引当金 繰入額	230百万円																																																			
(3) 退職給付費用	198百万円																																																			
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	59百万円																																																			
(5) 地代家賃	450百万円																																																			
(6) 貸倒引当金 繰入額	348百万円																																																			
建物	32百万円																																																			
備品	0百万円																																																			
土地	42百万円																																																			
(1) 従業員給与 手当	858百万円																																																			
(2) 賞与引当金 繰入額	232百万円																																																			
(3) 退職給付費用	186百万円																																																			
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	56百万円																																																			
(5) 業務委託費	475百万円																																																			
(6) 貸倒引当金 繰入額	78百万円																																																			
(1) 従業員給与 手当	1,800百万円																																																			
(2) 賞与引当金 繰入額	246百万円																																																			
(3) 退職給付費用	429百万円																																																			
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	112百万円																																																			
(5) 貸倒引当金 繰入額	276百万円																																																			
建物	32百万円																																																			
機械装置	0百万円																																																			
備品	0百万円																																																			
土地	42百万円																																																			
無形固定資産	3百万円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 40,090百万円	現金及び預金勘定 32,272百万円	現金及び預金勘定 36,112百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,261百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,126百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,172百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 38,828百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 31,145百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 34,940百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	52	71	18

2 時価のない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,652
(2) 出資証券	17

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56	87	30

2 時価のない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,729
(2) 出資証券	16

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54	71	16

2 時価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,746
(2) 出資証券	17

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準及び営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,834	2,402	3	103	0	69,344		69,344
(2) セグメント間の内部 売上高	10,225	260	109	20	0	10,615	(10,615)	
計	77,059	2,663	112	124	0	79,960	(10,615)	69,344
営業費用	75,715	2,699	113	145	11	78,685	(10,370)	68,315
営業利益又は営業損失( )	1,343	35	0	20	11	1,274	(245)	1,029

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・ポーランド

(3) 北米.....アメリカ

(4) その他の地域...ナイジェリア

3 会計処理の方法の変更等

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より不動産事業目的の固定資産の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は41百万円少なく計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,956	3,696	26			88,679		88,679
(2) セグメント間の内部 売上高	1	299	153	19		473	(473)	
計	84,957	3,996	180	19		89,153	(473)	88,679
営業費用	82,439	4,058	173	18	3	86,692	(508)	86,184
営業利益又は営業損失( )	2,518	62	7	1	3	2,460	34	2,495

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ

(3) 北米.....アメリカ

(4) その他の地域...ナイジェリア

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,526	5,659	48	133	0	166,367		166,367
(2) セグメント間の内部 売上高	25,163	624	199	42	0	26,028	(26,028)	
計	185,689	6,283	247	175	0	192,395	(26,028)	166,367
営業費用	183,425	6,473	249	199	14	190,362	(25,543)	164,818
営業利益又は営業損失( )	2,263	189	2	23	14	2,033	(484)	1,548

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・ポーランド

(3) 北米.....アメリカ

(4) その他の地域...ナイジェリア

- 3 会計処理の方法の変更等

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業目的の固定資産の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は53百万円少なく計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,905	18,831	6,180	38,918
連結売上高(百万円)				69,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.05	27.16	8.91	56.12

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・シンガポール・インドネシア  
 (2) 中近東.....カタール・サウジアラビア  
 (3) その他の地域...ベネズエラ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,725	45,521	7,584	60,831
連結売上高(百万円)				88,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.71	51.33	8.55	68.59

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....タイ・中国・インドネシア  
 (2) 中近東.....カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン  
 (3) その他の地域...ロシア・ベネズエラ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,368	46,660	11,284	83,313
連結売上高(百万円)				166,367
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.25	28.04	6.78	50.07

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール・中国・インドネシア  
 (2) 中近東.....カタール・サウジアラビア  
 (3) その他の地域...ベネズエラ・ロシア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	98,554	97.4	267,228 ( 10,779)	100.0	239,695 <143.2%増>	99.2	453,952 ( 15,057)	100.0	244,238	98.1	316,167 ( 12,696)	100.0
(1) 石油関係	4,719	4.7	33,133 ( 2,952)	12.4	23,511 <398.2%増>	9.7	22,312 ( 1,653)	4.9	9,732	4.0	14,315 ( 3,360)	4.5
(2) 石油化学関係	17,533	17.3	55,706 ( 1,845)	20.8	2,072 <88.2%減>	0.8	27,108 ( 1,448)	6.0	18,236	7.3	43,945 ( 2,236)	13.9
(3) 一般化学関係	25,978	25.7	35,451 ( 238)	13.3	8,458 <67.4%減>	3.5	25,066 ( 1,812)	5.5	30,426	12.2	26,503 ( 204)	8.4
(4) ガス及び動力関係	28,789	28.4	107,675 ( 5,014)	40.3	185,663 <544.9%増>	76.9	342,407 ( 9,642)	75.4	147,049	59.0	199,549 ( 6,118)	63.1
(5) 社会開発関係	557	0.5	3,759 ( 40)	1.4	1,119 <100.7%増>	0.5	3,355 ( 7)	0.8	1,155	0.5	2,521 ( 40)	0.8
(6) 一般産業機械関係	1,988	2.0	4,529 ( 7)	1.7	1,376 <30.8%減>	0.6	6,915 ( 1,024)	1.5	2,750	1.1	5,073 ( 8)	1.6
(7) その他	18,987	18.8	26,972 ( 680)	10.1	17,493 <7.9%減>	7.2	26,786 ( 8,464)	5.9	34,885	14.0	24,259 ( 727)	7.7
2 その他の事業	2,677	2.6	( 17)		1,827 <31.7%減>	0.8	( )		4,855	1.9	( )	
総合計	101,232	100.0	267,228 ( 10,797)	100.0	241,522 <138.6%増>	100.0	453,952 ( 15,057)	100.0	249,093	100.0	316,167 ( 12,696)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	41,509	41.0	109,177 ( 543)	40.9	40,934 <1.4%減>	16.9	96,622 ( 68)	21.3	68,605	27.6	83,604 ( 585)	26.4
海外	59,722	59.0	158,050 ( 10,253)	59.1	200,588 <235.9%増>	83.1	357,330 ( 14,989)	78.7	180,488	72.4	232,562 ( 12,111)	73.6
合計	101,232	100.0	267,228 ( 10,797)	100.0	241,522 <138.6%増>	100.0	453,952 ( 15,057)	100.0	249,093	100.0	316,167 ( 12,696)	100.0

(注) 受注残高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

## 2. 売上実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	66,685	96.1	86,852 <30.2%増>	97.9	161,511	97.1
(1) 石油関係	11,073	16.0	17,167 <55.0%増>	19.4	34,496	20.7
(2) 石油化学関係	4,162	6.0	17,460 <319.5%増>	19.7	16,236	9.9
(3) 一般化学関係	6,160	8.9	11,707 <90.1%増>	13.2	19,589	11.8
(4) ガス及び動力関係	22,690	32.7	33,163 <46.2%増>	37.4	47,972	28.8
(5) 社会開発関係	175	0.2	292 <66.8%増>	0.3	2,011	1.2
(6) 一般産業機械関係	1,502	2.1	559 <62.7%減>	0.6	1,719	1.0
(7) その他	20,921	30.2	6,500 <68.9%減>	7.3	39,486	23.7
2 その他の事業	2,659	3.9	1,827 <31.3%減>	2.1	4,855	2.9
総合計	69,344	100.0	88,679 <27.9%増>	100.0	166,367	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	30,426	43.9	27,848 <8.5%減>	31.4	83,053	49.9
海外	38,918	56.1	60,831 <56.3%増>	68.6	83,313	50.1
合計	69,344	100.0	88,679 <27.9%増>	100.0	166,367	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	13,310	19.2	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	12,100	13.6	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	23,811	14.3

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。